

## 第三章 経済発展モデル



村の市場（雲南）

# 1 発展に必要な資本

二〇一〇年に中国は日本のGDPを追い抜き、経済規模において世界第二位の経済大国になった。一九七八年の改革開放政策の結果、ほぼ毎年二桁のGDP成長率を実現し、急速に経済発展をした結果である。

経済発展（あるいは構造化をとまう長期的な経済成長）はどのようなにもたらされるのか。理論的にはロストウの経済発展段階論、農業から工業への転換を考えるルイスモデル、チェネリーなどの構造パターン、資本蓄積や労働、技術革新などを考える新古典派的経済成長論などが経済成長の解明に取り組んできた。

経済学から考えれば、生産の拡大は労働と資本の投入によって行われる。問題は、政府が関与せずに自然にまかせておけば、自動的に多くの労働者が生産活動に参加するのだろうか、あるいは資本が生産拡大のための投資に使われるのだろうか、ということである。

経済発展の初期段階では、政府が労働投入を促し、資本を投下することも多い。日本の明治時代においても当時の政府が殖産興業しよくさんこうぎょうをうたい、紡績や鉄鋼に税金を投入し、労働者を地方から集めるなど、政府が資本と労働の投入に大きな役割を果たした。

本章では、世界第二位になった中国の経済発展のメカニズムを説明する。なかでも中国の経済発展メカニズムのキーワードとして、重工業と軽工業、資本蓄積、外資に着目し、そのなかで政府がどのように関与、退出していったのかに注目する。

最初に、一九四九年に新中国が成立して開始された重工業化路線を経済発展理論の視点から考える。次に、重工業化路線を支える資本蓄積メカニズムを考察する。最後に、以上を踏まえて現在の経済発展モデルを見ていきたい。

## 2 重工業化路線

### 毛沢東路線

毛沢東の開発の考え方は、日本の明治時代の「富国強兵」政策に似ている。西欧列強との政治的、経済的、軍事的格差から国力増強、国防力増強に走った日本と同じように、毛沢東はアメリカやソ連の軍事的圧力から国力や軍事力を高めようとした。このために明治時代の日本と同様に、計画経済期の中国は重工業化路線を歩むことになる。

とくに建国直後は、中国はソ連から社会主義工業化を学ばなければならなかった。社会

主義工業化のモデルは当時ソ連にしかなかったので、ソ連の開発戦略を採用することとなる。これはスターリン型開発戦略と呼ばれるものであった（中兼一九九九、四二）。スターリン型開発戦略は計画によって重工業を優先的に発展させる戦略である。計画によって中央に集まる資源を集中的に重工業に配分し、重工業を発展させていこうとした。

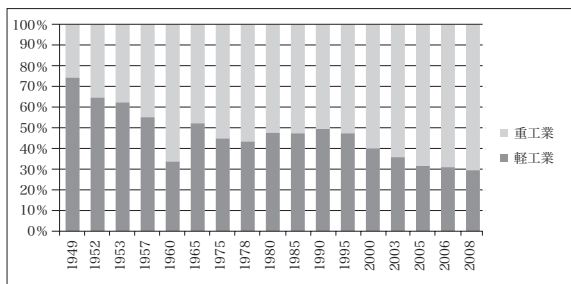
ところで、重工業とは、工業を支える産業、すなわち鉄鋼、金属、石油化学、機械などを指す。反対に軽工業は繊維や食品など人々の生活を支える産業を指す。あるいは重工業は生産財工業ともいわれるし、軽工業は消費財産業ともいわれる。重工業化路線は、兵器を生産するために必要な政策である。

## 重工業路線

中国は建国当初、ソ連から一五六の大型重工業プロジェクトの供与を受けた。そのうち四七項目が東北の鞍山<sup>あんざん</sup>）鋼鉄に注ぎ込まれた。鉄鋼業に集中したのは、鉄が工業化のすべてを決めるという思想があったからである（小島一九九七、一七）。このような大型プロジェクトの特徴は、工場とその関連周辺部門を一気に建設するというものである。製鉄所であれば、製鉄工場の他に用水施設、電気設備、従業員住宅、福祉施設などが建設され

### 第3章 経済発展モデル

図4. 重軽工業比率の変化



(出所) 国家統計局編 (2009)、p.35 の図より。

た。

また重工業優先路線は、軽工業から工業化を始める場合よりもはるかに多額の資金を必要とする。軽工業は、食品を加工する簡単な機械、衣服を作るためのミシンなどの購入ですむが、鉄鋼であれば、高炉など多くの大型機械を必要とする。

農村でも重工業優先路線が採用された。大躍進運動（一九五七～一九六〇）では、多くの農民が大衆動員され、土法高炉による鉄鋼の増産に駆り立てられた。土法高炉とはもともと農村にあった土着の技術で作られた背丈ほどの高炉である。この高炉で鉄を溶かし、鉄鋼を生産したが、十分な高温にならなかったために成型しても鍋釜にできないといったことが発生した。

この一九五二年の重工業比率は三四・五%であったが、一九七八年には五六・九%になった。一九八〇年

代は軽工業がやや盛り返し、一九九〇年代から重工業化が徐々にまた進んでいる（図4参照）。

### 評価―重工業か軽工業か

経済発展を目指すうえで、さまざまな考え方があつた。どの国も共通して言えることは、農業から工業へ、工業からサービス産業へ、と産業構造が交代していく過程を経る。これをペティ―クラークの法則という。

また農業から工業化を行うにあつては、すべての産業を一律の発展させる方法（ヌルクセの均衡成長論）、他の産業の発展を促すような（産業連関効果の高い）産業に資源を集中させてから他の産業の発展を牽引する方法（ハーシュマンの不均衡成長論）がある。工業を軽工業と重工業にわけて、先に重工業を発展させるという工業化戦略は、ハーシュマンの不均衡成長論の一種ととらえることができる。

問題は軽工業を先に発展させるか、重工業を先に発展させるか、シークエンス（順序）の問題がある。重工業優先が工業化に有利であると理論的に支えるのが、フェリトマンⅡドーマーモデルである。

フレイトマン・ドーマーモデルをみていこう。

経済を生産財（重工業）部門と消費財（軽工業）部門の二つからなると考える。生産財部門で生産された財はすべて投資に回されと考えよう。最初の時点で、生産財部門に投資を集中させたとする。すると生産された投資財は、消費財部門の生産に使われる。そして生産が上昇する。例えば、ミシンという生産財を考えてみよう。ミシンが家庭に使われるのではなくすべて工場で利用される投資財とすると、工場でのミシンは服という消費財を生産するために使われる。つまり

生産財部門



投資財の生産



消費財部門への投資



消費財の生産

という過程を経ることになる。したがって長期的には多くの資源を生産財部門に投資すれば、消費財産業も成長させることができるというものである。（ただし、ここでは外国貿易を考えていない。）

重工業のデメリットは、多額の資本を必要とするということである。鉄鋼業を作るには大きな溶鉱炉が必要であるし、船を建造するには大きな機械を必要とする。

メリットは、生産財を作り出す機械が揃うことによつて消費財（軽工業）製品を作り易

くなることである。

重工業化戦略をどう評価するか。経済発展に成功した国々（日本、韓国、台湾）を見てみると、重工業化率は上昇していったという事実がある（ホフマン法則）。このホフマン法則が真であるならば、つまり経済発展には重工業化が避けられない。とするならば、経済発展初期における重工業化は正しい戦略と言えるかもしれない。

小島（一九九七、一八）は、中国の重工業化戦略は「資本財の輸入代替工業化」としてみている。韓国や台湾は資本財の輸入代替（国産化）をあきらめ、それらを輸入し、消費財を生産・輸出する輸出志向型戦略で経済発展を成し遂げた。国内市場の大きい中国が資本財を国内で生産する重工業化路線は正当化されうるものかもしれない。

ところが、この重工業化戦略は一九七八年の改革開放路線の採用とともに終了する。重工業路線は失敗だったというよりもうまく立ちいかなかった理由はいくつがある。

中兼（一九九九、六〇）は制度の疲弊と農村の生存水準が維持できなかったところに重工業化路線がうまくいかなかった理由を求める。計画経済における技術の停滞、労働意欲の減少、過少／水増し報告によって計画が成り立たない、などの問題点が重工業化を進めることができなかった理由とする。また、次節でも触れるが多額の資金は農村から搾取され

ており、農民の生活を苦しめることになった。とくに大躍進運動では、多くの農民が農作業ではなく、土法高炉建設や水利建設運動にかり出されてしまい、農村は疲弊した。

また小島（一九九七）の指摘する「資本財の輸入代替化」にも問題があった。輸入代替戦略では、外国との貿易を行わないために、外国企業との競争がない。国内市場は外国企業と競争しないように保護される。この保護主義政策によって、国内の重工業企業は生産費削減の努力がなされない、先進技術を導入することができないなど、大きな問題があった。

最後に指摘できるのが、政府の関与の大きさである。經濟發展の初期段階において、投資できるほどの資金力があるのは政府のみというケースは多い。鉄道、道路、電力、水道、などの工業化の基盤設備（インフラ）建設は民間で行うことはできないし、化学、機械、鉄鋼といった大きな設備機器が必要な産業において、民間が資金を調達することは難しい。そこで政府が資金を調達して工業を起すことになるが、そこには採算性という經濟効率を目指すことはなく、生産の拡大という量的拡大の目的に落ちいる。つまり生産性の期待できない分野に投資が行われている可能性がある。事実、本章の第四節でも述べるが、資本蓄積の少ないなかで実施された強引な重工業化のための投資は、生産性が低く効

率の良くない投資だったのである。

### 3 資本蓄積メカニズム

経済発展では、常に資本の蓄積が問題となる。自分がお金持ちになりたい場合、投資をしてお金を手に入れるが、投資をするにも元手がある。その元手を集めることを蓄積と呼ぶ。一般的には、貯蓄が銀行貸し出しを通じて企業の投資に向けられる。したがって貯蓄が投資に変換していくのである。

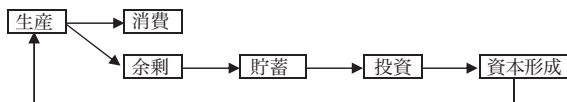
ルイスやロストウなども五%前後の貯蓄率が一〇%以上になる過程を研究するのが経済発展論の中心テーマとしている。中国でも計画経済時代、市場経済時代の経済発展を考察するうえで、この資本蓄積メカニズムの解明は重要なテーマである。

#### 蓄積と発展の関係

経済成長の過程を簡単に説明する(図5)。まず生産活動が行われ、生産物ができる。生産物は自分たちの生活のために消費される部分と余る部分(余剰という)がある。余剰

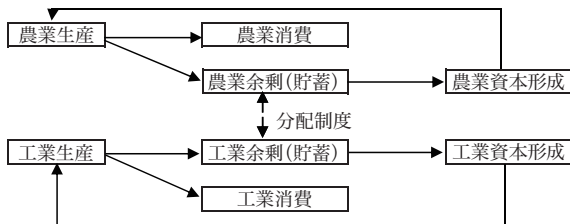
### 第3章 経済発展モデル

図5. 一部門モデルの成長メカニズム



(出所) 中兼(1992, p.17)を簡略して作成。

図6. 二部門モデルの成長メカニズム



(出所) 中兼(1992, p.17)を簡略して作成。

分は（お金として）貯蓄され、次期に投資される。投資の結果、生産のための設備など資本が形成されることになる。この新しい資本で生産をすることによって、生産が拡大していく。これが経済成長の考え方である。（またはハロッドドーマー型ともいう。）議論を少し複雑化して、農業部門と工業部門の二部門を考えてみよう。図6を参照されたい。

農業部門の生産物は、農業消費と農業余剰にわかれ、農業余剰は、貯蓄・投資され、農業部門に資本が形成される。そしてその資本が次期の生産活動に使われるのである。

工業部門の生産物も同じように消費と余剰に別れ、工業部門の資本形成へとつながっていく。農業余剰と工業余剰の間をみてみると、必ずしも農業余剰は農業の資本形成に使われるわけではないし、工業部門の余剰も工業のための資本形成につながるわけではない。農業余剰が工業部門の余剰に回され、工業部門の資本形成に使用されることもある。この間に政府による分配機構が働く余地がある。

### 中国の資本蓄積メカニズム

中国では、計画経済システムの導入により、農業部門および工業部門において余剰を政府に集中させるシステムを形成した。農村では、初級合作社、人民公社の設立によって農民の集団化が実施された。これにより農民は、収穫物をいったん人民公社に納入し、自分の労働点数（仕事内容によって決められた報酬点数）によって成果が配分された。農村での農業生産物はすべて人民公社に集められ、農民余剰を強制的に公社がとったあと、残差分を農民の消費分として配分した。つまりこのシステムでは農村の消費を低く抑えることも可能となった。

都市部でも同じであつた。国有企業に働く都市住民も低賃金に抑えられていた。工業部

門の生産に携わった都市住民の消費分としての賃金は低かったのである。また価格統制と配給制により都市住民の農産物に対する消費も低く抑えられていた。

政府に集中した余剰は、重工業に振り分けられ、重工業への資本形成へと利用された。農村で生産された石炭、鉄鉱石などの工業原料、綿花や食糧などの軽工業の原料も、農村から安く購入し、高めの価格で工業部門に配分した。工業部門の製品は高い価格で住民に販売され、それによって得た工業部門の余剰も重工業に振り分けられたのである。

このような資本形成メカニズムを「強蓄積メカニズム」と呼ぶ（小島一九九七）。すなわち、農村余剰↓重工業部門への投資↓重工業化というメカニズムが機能していた。この機能を可能としたのが、統制・計画経済であった。共産党による強い支配がなければ、このメカニズムは機能しなかったといつてよいだろう。

強蓄積メカニズムを支えた制度が、戸籍制度であった。農民を農村に固定し、都市への自由な移動を認めないことによって、農村と都市という二重の枠組みができあがった。これが二重経済と呼ばれるものである。

評価―蓄積をどこに求めるか

全く経済が発展していない状況では、発展のための蓄積がない。経済発展にとって資本と労働が成長の源泉である。

経済発展を始めようと考えた中国は豊富な人口を抱えていたが、みんなが貧しく、経済発展の原資となる蓄積がなかった。そこで考えられるのが労働による資本蓄積である。毛沢東は人手論を主張し、農民の無償労働力による社会資本の建設、例えばダム、灌漑設備、道路の補修に農民をかり出した。典型が大水利建設運動であり、大躍進運動であった。農民の無償労働によって社会資本を建設していくのである。

しかし農村では農民は農業生産にも励まなければならない。農民は人民公社に所属しており、計画で決まった作物の生産を行うことになっている。大水利建設運動や大躍進運動は、多くの農民の農業生産を妨げ、農業生産の低下をもたらし、多数の餓死者を生み出したのである。

また六六年からの文化大革命では、多くの都市労働者、工場長、技術者が犠牲にあり、労働は生産活動に配分されなかった。

以上の歴史背景から、重工業化戦略と強蓄積メカニズムの放棄と新しい発展メカニズム

の模索につながったといえる<sup>1</sup>。歴史に「もし」という仮定は意味がないが、大躍進運動や文化大革命のような社会的混乱がなければ資本蓄積はうまくいったかもしれない。とはいえ、社会的混乱のみが重工業化と強蓄積メカニズムの失敗の原因と決めつけるのも難しい。大躍進運動や文化大革命は政府によって発動されており、この意味で政府の混乱が資本蓄積や工業化に悪影響を与えたともいえる。

## 4 新しい経済発展モデル

一九七八年に始まった改革開放政策は、中国経済発展の方式を大きく転換させた。それまでの重工業化戦略と強蓄積メカニズムは放棄され、あらたな発展モデルが模索されるの

---

1 計画経済期の発展モデルである重工業化や資本蓄積はうまくいかなかったといえるが、当時の社会資本建設のための労働投入は、ヌルクセの過剰労働力モデルによる労働蓄積として評価は可能である。土法高炉については、伝統技術や先進技術ではない適正技術の採用ともいえる。また人民公社は医療、教育など基本的ニーズを満たすサービスの提供が行われたという意味で肯定的にもとらえることができる。

である。

なぜ重工業化戦略と強蓄積メカニズムはうまくいかなかったのか。

重工業化戦略と強蓄積メカニズムは政府が強制的に重工業に資本投下するという仕組みであつた。重工業化戦略は、農民を戸籍制度で農村に縛り、人民公社によつて生産物を強制供出させ、その余剰を重工業に投資するものであつた。農村と都市を二重に分け、農村が蓄積を分担することによつて可能となる発展モデルである。経済発展の原資を農村に強く依存している以上、経済発展は農民のやる気に左右されてしまう。計画経済体制という強い政府関与のもとで農民はやる気を失つたし、強制労働や文化大革命などの政治運動によつて農村は疲弊した。重工業自体の企業活動も計画経済と政府の強い関与のもとで採算のとれる投資が行われていなかった。企業は国が決めた計画を生産するだけの「工場」と化していたし、生産性や採算は度外視して、生産の拡大という量的目標に邁進する傾向があつた。

政府の強い経済関与によつて中国の重工業化と強蓄積メカニズムは失敗したのである。

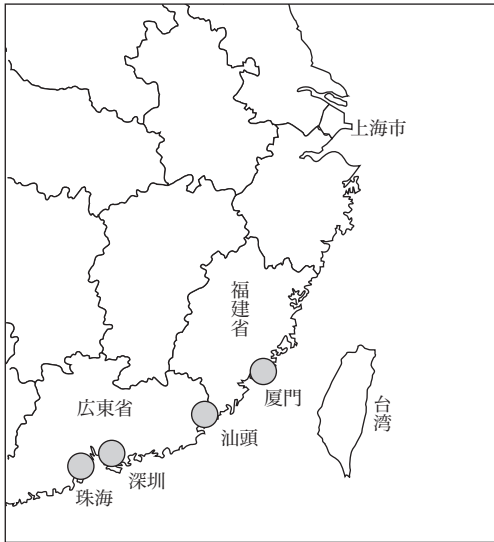
## 改革開放後の発展

農村では、農家生産請負制とともに、余剰労働力の雇用先として社隊企業（後の郷鎮企業）が発展してきた。一九七九年政府は「社隊企業を発展させよ」と指示を出した。本来は人民公社の管理下で社隊企業が発展することとされたが、実際には農民による個人企業、数人による共同経営企業などが雨後の筍のように出現した（小島一九九七）。農民という労働を利用する農産物の加工を中心とした労働集約型産業が社隊企業を中心となる。一九八三年、一九八四年の人民公社の解体とともに社隊企業は郷鎮企業として成長することになる。

一九八〇年代の経済成長を牽引した郷鎮企業は資本がなかったために、食品加工や衣料品製造などの労働集約型製品の生産が中心になった。

人民公社が崩壊し、農民の強制供出というシステムが機能しなくなり、政府は蓄積を他に求めざるを得なくなった。一九七九年「合弁企業法」（中外合資経営企業法）を制定し、外国資本を蓄積として利用することを目指した。外国企業の持っている資本、技術、輸出マーケット、経営ノウハウを導入することによって、国内企業の活性化を狙った。具体的には、一九八〇年に四つの経済特区（深圳、珠海、汕頭、厦門）の設置につながった。

図7. 4つの経済特区



(出所) 筆者作成

(図7)。一九八四年には沿海の一四都市が対外開放都市に指定された。翌年珠江デルタ、長江デルタ、閩南デルタ地域が沿海経済開放区に指定された。一九八六年には外資企業法が制定され、外国企業は中国企業と合併することによって輸出義務をおいながらも自由に経済活動が可能となった。

そして、一九八八年に沿海地域発展戦略が提起された。内容は、①豊富な労働力という優位性を生かして労働集約的産業の発展に重点をおき、加工貿易を

積極的に発展させる、②それらの産業は原材料調達と販売市場を国際市場に求め（「両頭在外」、輸出で得た外貨を国内の重工業発展（基礎素材産業・インフラ部門）と内陸地域開発にあてる、というものである。これにより、沿海部を中心とした労働を集約的に利用する加工組立型産業は、外資を積極的に導入し、経済発展の主役として位置づけられることになる（主に薛二〇〇五）。

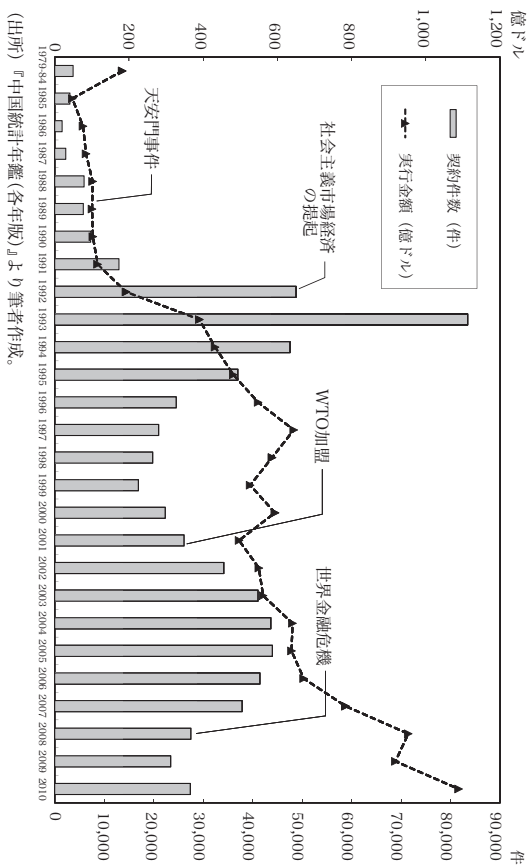
図8は外資の受入状況を示す。左軸は実際の投資実行金額であり、折れ線グラフでその伸びが確認できる。右軸は毎年の外資の契約件数であり、棒グラフで示している。

ところで、郷鎮企業にしても、外資導入による産業発展にしても、ともに他国に比べて相対的に安くて豊富な労働力を用いた労働集約型産業（食品加工、繊維、電子・電気製品の組立）が中心であった。これらは、軽工業とも呼ばれる。したがって、改革開放以降の産業の牽引役は軽工業であった。

また、軽工業が加工貿易を行って中国は経済発展を遂げた。加工貿易とは、関税なしで国外から原材料や部品などを輸入し、国内で加工、組立をしたあと、製品を国外の市場に販売するというものである。国内で加工した労賃が付加価値として国内に蓄積される。

一九八〇年代に確立した外資と技術導入、国内労働活用、製品の輸出というモデルは、

図 8. 中国の外国直接投資受入状況



一九九〇年代から現在にわたって強固なものとなってきた。中国経済の積極的な外資開放政策により、九〇年代二〇〇〇年代ともに過去にはないほどの外国資本が流入し、多くの外国系企業が設立されたのである。

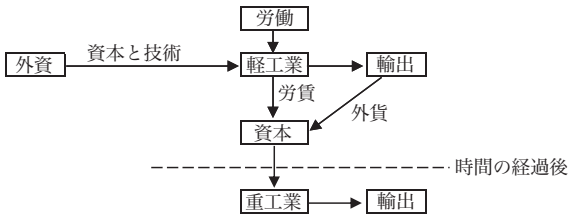
第五章でもみるが、中国の貿易を牽引するのは外資系企業であり、輸出による外貨が国内で人民元となって蓄積され（外貨準備高）、国内の高成長を支えている。

## 発展モデル

いま、典型的な労働過剰の一途上国を考える。労働が豊富であるため、労働コストは安い。そこで安い労働を用いて、農産物や技術的に簡単な軽工業品を生産する。先進国に輸出して、外貨を得る。得た外貨で機械や技術を導入し、資本と技術を蓄積する。蓄積を利用して、重工業を発展させる。重工業製品を輸出するようになり、軽工業は徐々に衰退していく。つまり、外資と輸出入外貨で蓄積を行い、軽工業から重工業へ、あるいは簡単な労働集約型産業から、技術・資本集約型産業を発展させていく。これが理想の発展モデルである（図8参照）。

これを、赤松要は「雁行形態論<sup>かなめ</sup>」と呼んだ。産業が発生、衰退し、新たな（高度な）

図9. 現在の発展モデル



(出所) 筆者作成

産業が発生、衰退するイメージを雁の群れに例えたのである  
(中兼二〇〇二、一〇六、あるいは南・牧野二〇〇五)。

中兼は、上記のような発展モデルを議論しながら中国の経済発展モデルを「動学的比較優位論」としてみている。労働に比較優位を持つている国は、労働集約型産業を発展させる。労働集約型産業の生産が拡大し、労働が不足気味になり、労働コストは上昇する。一方で労働集約型産業の輸出により得た外貨を資本蓄積して、資本集約型産業を発展させる。つまり「比較優位」が時間を追うにつれて（動学的に）変化していくのである。

現在も中国の主要輸出品は、繊維と電気・電子機械製品（労働集約型産業）である。しかし、近年新しい現象がでている。それはIT産業などの最先端技術産業が中国に進出しているのである。簡単な技術から徐々に複雑な技術を持つ産業へ移っていくのが一般的な産業の発展モデルである。しか

し、資本集約型産業を飛び越えて、先進国でも最先端の産業が中国でも興りつつある。  
(有人宇宙ロケットの開発はその典型であろう。)

これらの新しい現象は、エレベーター理論(関満博)、超雁行形態論(中兼)、カエル跳び型発展(関志雄)などと呼ばれている。つまり、いままでも階段を徐々に登るように産業構造が変換していくのが、一足飛びに変換していく様子を指している。間違いなく、中国経済は先進国に近づきつつあるのである。

### 評価―内資と外資

新古典派的経済成長論では、国民所得の増加は技術、資本、労働が鍵となる。関数の形で示すと、

$$\text{所得(生産)} = f(\text{技術、資本、労働})$$

となる。ここから明らかなように資本が多く、労働が豊富で、技術が進んでいるところは経済発展が進むというのは自明であろう。

中国の経済発展では、技術と資本を外国に依存したというのが特徴である。外国企業が中国に進出し、経済特区をはじめとする開放地域に工場を設置した。工場の建設という資本とともに生産管理の技術、新製品を生産する技術を中国に導入することによって、中国の工業化に貢献した。

資本は内資であつても外資であつても経済成長を行うことは可能である。資本というお金には国名や民族は関係ない。技術も同様である。ロケット技術、新薬開発技術というのは一度開発されてそれが普及していくと、国籍や人種は関係なくなってしまう。

一方で労働だけが国籍と民族を持つ。したがって外資系企業で勤める中国人労働者が日系企業などの外資系企業に対して賃上げ要求や労働条件の改善などのデモを起したりすると、ナショナリズムの問題が指摘されたりする。少なくとも中国は、外国籍の技術と資本を活用し、自国籍の労働を組み合わせることによつて現在の経済大国にまで上り詰めた。この発展の鍵は「政府の退出」であつた。

政府は、国内企業ではなくまず経済特区の設置によつて外国企業の活動を認めた。外国企業は政府に関与されることのない資本主義国からきている。どれだけ雇用し、どれだけ投資し、どれだけ生産するのか、その決定は儲かるか儲からないかという経済採算性が基

準であつた。外国企業は中国政府の優遇政策（経済特区では税金や電気水道が安いなど）を利用し、中国国内の安い労働を用いて、加工組立品を生産するという、経済原理に従つた投資行動をとつた。この結果、中国で労働集約型産業が発展し、輸出で得た外貨が中国国内の蓄積となり、中国国内の他産業への投資になり、経済は発展していった。すなわち政府の退出が外国企業を中心とする加工組立と輸出という経済活動を促し、国内企業もそれを模倣しながら輸出主導型の経済発展モデルが確立されていったのである。

## 5 発展と政府

経済発展と政府の役割はどうなっているか。過去の何種類かの経済発展に関する理論を示し、理論における政府の役割を考えてみたい。

ロストウは経済発展段階論を提起している。経済発展は段階を経ていくという。それによれば、



という五段階である。経済が発展の軌道にのるきつかけは「離陸準備」から「離陸」に向かつての段階である。経済発展に成功する国と成功しない国の違いはこの「離陸」ができるかどうかである。

そこでロストウは、「離陸」に必要なのは資本であり、経済発展にはある程度の資本投下が必要であると説く。経済発展のハロッド・ドーマーモデルでも資本投下の重要性がうたわれる。ここから導かれるのは投資のビッグプッシュ（経済発展にはある一定のまとまった投資が必要）である。投資を行うには元手が必要である。発展初期において、民間貯蓄が不足している状態では、投資の源泉は政府に求めるしかない。

経済発展初期の「離陸」のために大量の投資が必要と考える発展理論は一般に政府の関与を前提としているといえる。

中国の経済発展を振り返ってみると、計画経済期における重工業化には、政府は強く関与してきた。労働によるダムや道路建設などの労働蓄積や人民公社による強蓄積メカニズムは、まさに政府の関与であった。

しかし、政府の関与が有益であったとはいえない。政府が必ずしも効率的なところに大量の投資を行うかという点、そうでもない可能性があるからだ。中国では一九六〇～七〇

年代に国防上の理由から内陸部に軍事、機械産業などが大量に設立された。これを三線建設というが、この時に実行された内陸部での大量の投資は、効果が少なく、効率的ではなかったという（丸川一九九三）。

経済発展初期に政府による蓄積や投資は必要かもしれないが、それが必ずしも効率的かというと、そうではなく、むしろ経済発展を阻害する可能性も存在するのである。

一方、アーサー・ルイスは政府の関与ではなく市場メカニズムに基づいた発展モデルを提起している。ルイスは農業から工業への構造転換モデルを提唱した。ルイスは農村（伝統部門）に余剰労働力が存在しており、最低賃金水準で都市（近代部門）が雇用できると考えた。安い賃金で労働を雇えることにより都市部では利潤（余剰）を生むことが可能となる。その利潤（余剰）を都市が再投資し都市の拡大につながつて、さらにより多くの労働者を雇用しようとする（都市化）。農村から労働が都市に移動して、そして農村に余剰労働力がなくなり、都市の自律的な経済発展が本格化するというのがルイスのモデルであつた。

ここでの前提は、自由な労働移動と市場メカニズムである。都市部でどのような近代産業が発展するかは要素賦存による。労働が多いところでは労働集約型産業が発展するだろ

うし、資本が多い国は資本集約型産業が發展するかもしれない。もっている生産要素を生かした産業（比較優位産業）が發展してくる。そうするとその産業は労働を必要とするので、農村から都市へ労働が移動し、経済が「離陸」する。

中国の近年の経済發展では、九〇年代に入つてより急速に外国資本が流入した。それは中国に豊富な労働力があり、低賃金で雇用することができたために、生産コストが抑えられるという利点があったからだ。計画経済時代に無理な發展を試みた重工業は比較優位産業ではなかった。改革開放以降、労働を集約的に利用する軽工業が發展してきたのは、市場経済メカニズムが發揮されたからである。政府が強引に関与して重工業を發展させようとするのではなく、退出することによつて、自然に軽工業に資本や労働が集まつて、現在の中国の輸出産業の發展が可能になったといえるであらう。

この意味で、中国の経済發展は自律的になされたものであつた。「政府の退出」によつて外国資本が中国に流入し、農村労働者とその資本で生み出された職を目指して都市に流れ込んで發展が可能となった。「政府の退出」が中国の比較優位を活かした経済發展を可能とした。

二〇〇六年当たりから沿海部では「民工荒」という工場労働者不足という現象が現れ始

め、また外資系工場では賃上げ要求のストが多く発生するようになった。各地方政府も最低賃金水準の引き上げを実施し始めた。

このような現象から、近年では農村に余剰労働力がなくなり、賃金上昇して農村社会から近代社会に転換するルイスのターニングポイント（転換点）が近づいているのではないかという議論が活発になっている。これに否定的な論者は多いが、中国の経済発展は新たな段階に向かっていくことは間違いない。

